



雪害対応産地再生緊急支援事業の申込みについて

●雪害対応産地再生緊急支援事業（国庫補助事業）

1 目的

今年1月の大雪等により被害を受けたほ場において、営農再開に向けた栽培環境を早期に整えるとともに、速やかな作物生産の再開を図ることを目的としています。

2 事業内容

作物生産の再開に向けた資材の共同購入（ばれいしょ種子・肥料への助成）

3 事業主体 知名町

4 事業の対象となる地域及びほ場

知名町全域（1月以降の低温で被害を受け、減収が発生した地域）で、概ね30%以上の収入減が確実と

農業委員会からのお知らせ

■農業委員会総会

農業委員会の定例総会は毎月18日となっております。毎月10日まで行ってください。

■農地のことについて

農地の転用や権利移動には農業委員会の許可が必要です。また、農地の取得や貸借には、取得後の面積が50アールを超えないと、特別な場合を除き許可が下りません。

農地の相続時には、権利移

転登記をし、農業委員会に届け出てください。相続未登記により権利関係が複雑になると、担い手の利用集積や補助事業の導入に支障を及ぼすこととなります。

■農地中間管理事業について

農地を機構へ貸し付けたり、地域で機構へ貸し付けた面積の割合に応じて協力が交付されます。（交付要件がありますので、ご相談ください）

①経営転換協力金【貸付面積・交付単価（戸以内）】

■0・5アール以下 30万円

■0・5アール超2アール以下 50万円

■2アール超 70万円

②耕作者集積協力金【交付単価】

■1万円（10アール以内）

③地域集積協力金【貸付割合・交付単価】

■2割超5割以下 1万5千円（10アール以内）

■5割超8割以下 2万1千円（10アール以内）

■8割超 2万7千円（10アール以内）

■耕作証明について

耕作証明は、農地台帳に基づきその世帯で耕作している農地面積の証明を発行します。みなし貸借による農地については、証明される面積に含まれません。農業委員会を通して貸借をしましょう。

賃借料情報

平成27年実績
10アールあたり平均賃借料(畑)

	締結	基盤整備地域	未整備地域
平均額		18,300円	15,400円
最高額		21,700円	20,000円
最低額		8,000円	10,000円
データ数		475	80

■農業者年金に加入しませんか

●加入条件

国民年金の第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の方と、農業に従事している家族（配偶者・後継者）が加入で

きます。

●保険料

月2万円から6万7千円まで千円単位で自由に設定でき、いつでも保険料の変更が可能です。

●お得なポイント

・終身年金で80歳までの保証付きです。

・認定農業者で青色申告している35歳未満の方には、国から月額1万円の保険料補助があります。

・保険料の全額が社会保険料の控除の対象となります。

■全国農業新聞の普及推進

農業者への農業技術・農業経営及び農業情報等の提供のため、全国農業新聞の普及・推進を行っています。農業委員会でお申し込みください。

問 申 農業委員会

電話(84)3164

予約制による年金相談のご案内

●日時

・7月26日（火）

午後4時30分～6時30分

・7月27日（水）

午前9時～正午

●場所 中央公民館

●申込方法

お電話又は町民課窓口で